

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第16期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

(349221)

第16期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

目 次

	頁
第16期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	89
平成16年3月連結会計年度	91
平成15年3月会計年度	93
平成16年3月会計年度	95

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月28日

【事業年度】 第16期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷信生

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7800

【事務連絡者氏名】 管理執行役員 碓井雅雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7800

【事務連絡者氏名】 管理執行役員 碓井雅雄

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	9,829,015	14,006,555	8,326,947	9,101,391	12,031,681
経常利益 (千円)	1,472,696	3,361,633	59,831	406,063	2,065,764
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	779,531	1,862,449	300,290	89,921	1,317,121
純資産額 (千円)	7,326,682	8,705,937	7,577,872	7,571,686	8,019,199
総資産額 (千円)	11,458,943	13,857,329	10,904,904	13,249,449	14,845,625
1株当たり純資産額 (円)	663,889.34	788,924.32	719,290.80	716,185.69	262,778.38
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	70,635.31	168,768.95	27,252.55	5,963.38	40,204.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.9	62.8	69.5	57.1	54.0
自己資本利益率 (%)	11.5	23.2	3.7	1.2	16.9
株価収益率 (倍)	51.0	10.5		161.0	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,269,337	2,047,895	871,366	476,234	1,644,191
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	598,022	1,549,089	1,034,871	1,886,593	142,385
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,990	628,032	331,816	1,960,726	1,425,717
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,136,999	2,026,525	1,578,664	2,092,421	2,409,352
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	250 〔38〕	255 〔47〕	252 〔45〕	242 〔50〕	247 〔46〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第14期(平成14年3月期)から事業税については「法人税、住民税及び事業税」に含めて処理しております。なお、第14期(平成14年3月期)における事業税の金額はありません。
 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 5 第15期(平成15年3月期)から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	9,616,148	13,565,389	7,718,441	8,615,276	11,752,013
経常利益 (千円)	1,412,959	3,179,324	141,732	394,271	1,742,299
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	738,029	1,751,671	179,218	108,032	1,034,369
資本金 (千円)	666,800	666,800	666,800	666,800	666,800
発行済株式総数 (株)	11,036	11,036	11,036	11,036	33,108
純資産額 (千円)	6,986,503	8,190,669	7,082,567	7,144,776	7,355,727
総資産額 (千円)	11,078,501	12,972,838	10,088,713	12,531,398	13,776,821
1株当たり純資産額 (円)	633,064.86	742,177.39	672,276.49	675,859.68	241,083.24
1株当たり配当額 (円)	23,000	45,000	2,000	3,500	10,100
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5,000)	(20,000)	(1,000)	(1,000)	(2,300)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	66,874.74	158,723.38	16,264.88	7,881.93	31,396.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.1	63.1	70.2	57.0	53.4
自己資本利益率 (%)	11.5	23.1	2.3	1.5	14.3
株価収益率 (倍)	53.8	11.2		121.8	24.5
配当性向 (%)	34.4	28.3		44.4	32.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	233 〔31〕	233 〔30〕	226 〔32〕	216 〔37〕	196 〔37〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第14期(平成14年3月期)から事業税については「法人税、住民税及び事業税」に含めて処理をしております。なお、第14期(平成14年3月期)における事業税の金額はありません。
- 4 第14期(平成14年3月期)から自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額は期末における発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により計算しております。また、1株当たり当期純利益又は当期純損失()は、発行済株式数から自己株式数を控除した期中平均株式数により計算しております。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 発行済株式総数については、平成15年2月27日開催の取締役会において、平成15年5月20日付をもって、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主に対し、その所有する普通株式1株を3株に分割する旨が決議されておりますので、発行済株式の総数は22,072株増加し、33,108株となっております。
- 7 第15期(平成15年3月期)から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

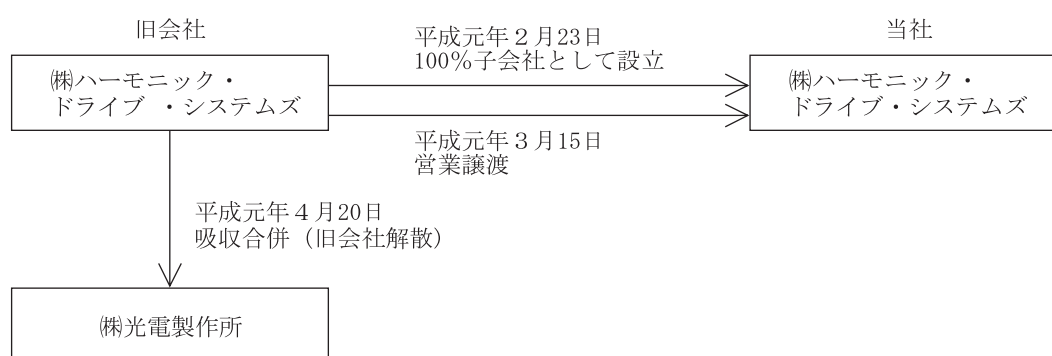
2 【沿革】

当社(旧会社と同一商号である株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズとして平成元年2月23日設立。額面50,000円)は、旧会社(昭和45年10月27日に株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの商号で設立された、営業の実質上の存続会社。額面50円)の100%子会社として設立されました。旧会社の営業の全部(一部の資産を除く)が当社に平成元年3月15日付をもって譲渡され、以降当社が旧会社の営業の活動を全面的に継承し、今日に至っております。設立時及び営業譲受け時の当社の役員全員は、旧会社の役職と同一の役職で就任しております。なお、旧会社は平成元年4月20日に株式会社光電製作所により吸収合併され、解散しております。

従いまして、以下の記載につきましては、別段の記載がない限り、営業譲受け日の前日(平成元年3月14日)までの事項は、営業の実質上の存続会社たる旧会社について記載しております。また、当社の当時の従業員全員は旧会社から同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、旧会社における勤続年数を通算して記載しております。

事業年度の回次につきましては、旧会社としての事業年度を通算せずに、当社としての事業年度を記載しております。

旧会社と新会社との関係を簡略に図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
昭和45年10月	(株)長谷川歯車と米国法人ユーエスエムコーポレーション(USM社)との合併契約に基づき、東京都大田区南六郷3丁目24番13号に、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立(USM社は昭和45年12月に資本参加。資本金2億円。出資比率は両社各50%)。(株)長谷川歯車からUSM社との技術提携契約によるハーモニックドライブ機構の営業権を譲受。
昭和45年11月	松本工場(長野県南安曇郡豊科町)においてハーモニックドライブ減速機の製造を開始。
昭和45年11月	三井物産(株)と非独占的代理店契約締結。
昭和51年9月	減資1億円により、USM社の100%子会社(新資本金1億円)となる。
昭和52年11月	FA機器(現メカトロニクス製品)の製造・販売を開始。
昭和55年11月	三井物産(株)と当社製品の日本国内に販売することに関する販売店契約締結(代理店契約を解除)。
昭和59年12月	台湾、韓国の市場開拓のための販売代理店を設置。
昭和62年2月	米国市場へ進出のため子会社エイチ・ディー・システムズ・インコーポレイテッド(現・連結子会社)を設立。
昭和62年4月	三井物産(株)と当社製品の韓国に販売することに関する販売店契約締結。
昭和63年6月	新歯形(1H歯形)のハーモニックドライブ減速機の製造、販売を開始。
平成元年2月	旧会社の100%子会社として新「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立。
平成元年3月	旧会社から新会社へ、営業を譲渡。
平成元年4月	(株)光電製作所による旧会社の吸収合併。(株)光電製作所の100%子会社となる。
平成2年12月	穂高工場(長野県南安曇郡穂高町)竣工により生産拠点を松本工場から穂高工場に移転。
平成8年3月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アントゥリープステヒニク・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)と当社製品のヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における販売に関する独占販売店契約締結。
平成8年12月	ハーモニック・ドライブ・アントゥリープステヒニク・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)とライセンス及び技術援助契約を締結。
平成10年3月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
平成11年4月	子会社 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス(現・連結子会社)を設立。
平成11年7月	子会社 株式会社ハーモニック プレシジョン(現・連結子会社)を設立。
平成14年7月	ハーモニック・ドライブ・アーゲーの発行済株式の25%を取得。(現・持分法適用の関連会社)
平成15年4月	子会社 株式会社ハーモニック・エイディ(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と米国子会社1社、国内子会社3社及び関連会社1社であり、いずれも精密減速機事業（精密減速装置及びこの精密減速装置にモーター等を組み合わせたメカトロニクス製品の製造販売に係る事業）を営んでおり、当該事業以外に事業の種類はありません。

（当社）

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

当社は、精密減速機事業を営んでおり、国内販売については直接販売方式及び代理店を通じた間接販売方式により、海外販売については北米地域向けには米国子会社を、欧州地域についてはドイツ国内の関連会社を通じた間接販売方式によって行っております。

（子会社）

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

当社100%出資の米国法人で、当社製品を輸入し、北米地域での販売及び技術提供を営んでおります。販売品のほぼ100%が当社製品であります。

株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

当社100%出資の国内法人で、当社の物流業務等の請負業務を営んでおります。売上高の100%が当社グループ内の会社との取引であります。

株式会社ハーモニック プレシジョン

当社65%出資及び赤羽工機有限会社35%出資の国内法人で、当社製品の基幹部品であるクロスローラーベアリングの製造販売を営んでおります。売上高のほぼ100%が当社グループ内の会社との取引であります。

株式会社ハーモニック・エイディ

当社100%出資の国内法人で、当社製品の精密遊星減速機の製造販売を営んでおります。売上高の100%が当社との取引であり、国内外の需要家、米国子会社、ドイツ代理店への販売は当社が行っております。

（関連会社）

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

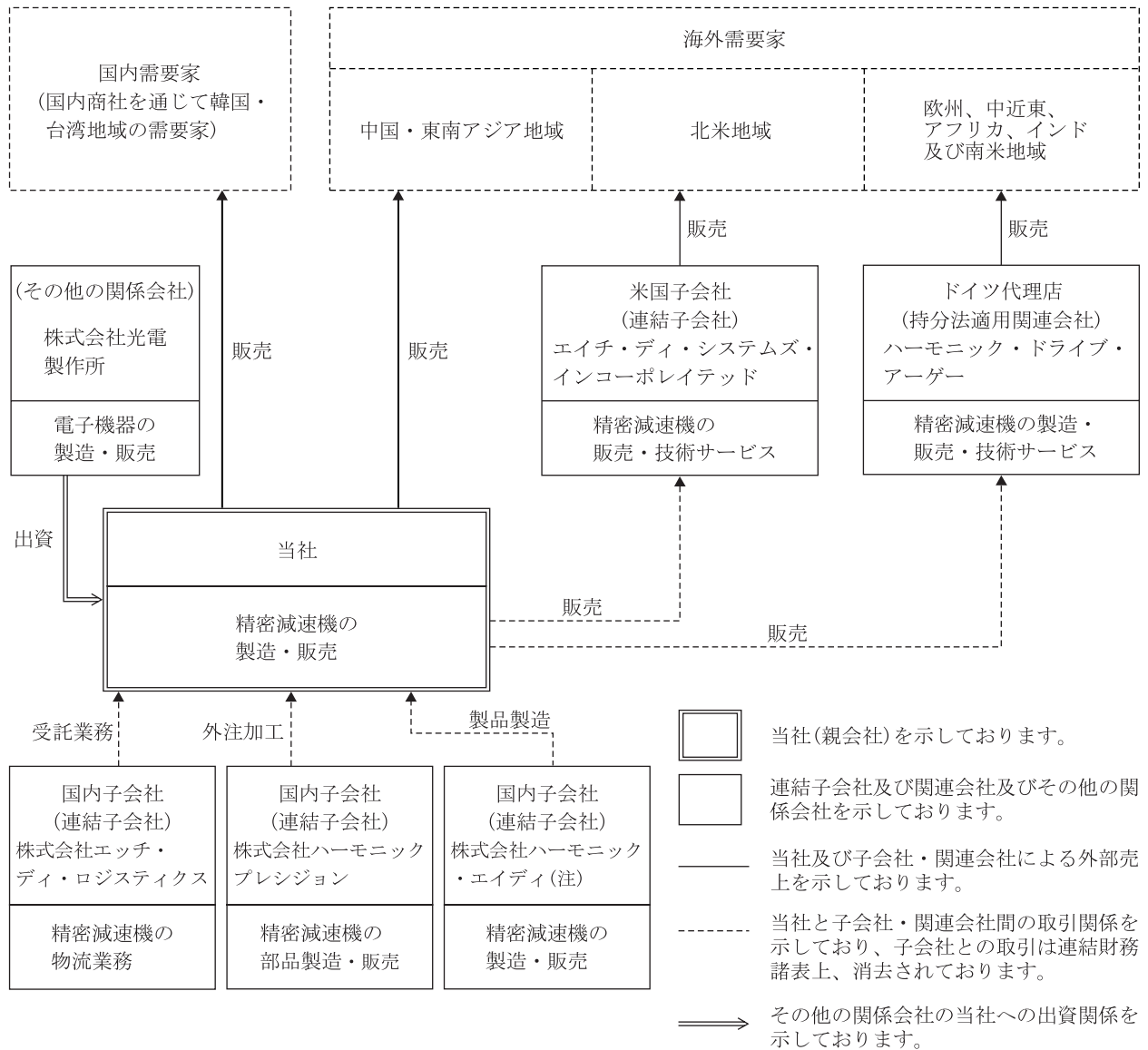
当社25%出資の関連会社。当社との独占販売店契約に基づき当社製品を輸入し、欧州、中近東、アフリカ、インド及び南米地域での販売及び技術提供を営むほか、当社とのライセンス及び技術援助契約により、当社ブランド製品の一部を製造・販売を行っております。

（その他の関係会社）

株式会社光電製作所

当社の発行済み株式数の40.38%（議決権比率44.10%）を所有しております。同社は電子機器製造販売の事業を営んでおりますが、当社との取引関係はありません。

事業の概要図は、次のとおりであります。



(注) 平成15年4月1日にアキュドライブ本部を分割し、新設した株式会社ハーモニック・エイディに同本部の営業を承継させました。これにより同社は100%出資の子会社として当連結会計期間から連結子会社になりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エイチ・ディ・ システムズ・ インコーポレイテッド	米国 ニューヨーク州 ハッパバーグ	千米ドル 1,300	精密減速機 (販売)	100.0	当社から当社製品を輸入し、北米地 域で販売している。 役員の兼任等.....無
(株)エッチ・ディ・ロジス ティクス	長野県南安曇郡 穂高町	10,000	精密減速機 (物流)	100.0	当社の出荷業務等を請負っている。 役員の兼任等.....無
(株)ハーモニック プレジジョン	長野県松本市	10,000	精密減速機 (部品加工)	65.0	当社から部品の加工を請負ってい る。 役員の兼任等.....無
(株)ハーモニック・ エイディ	長野県南安曇郡 穂高町	10,000	精密遊星減速機 (製造)	100.0	当社が販売する精密遊星減速機を製 造し、当社に納入している。 役員の兼任等.....無
(持分法適用関連会社) ハーモニック・ドライブ・ アーゲー	ドイツ国・ ヘッセン州 リンブルグ	千ユーロ 1,550	精密減速機 (製造、販売)	25.0	当社から当社製品を輸入および当社 ブランド製品の一部を製造し、欧 州・中近東・アフリカ・インド・南 米地域で販売している。 役員の兼任等.....無
(その他の関係会社) ㈱光電製作所	東京都大田区	299,500	電子機器	(44.1)	当社との取引関係はない。 役員の兼任等.....有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、当社グループの事業の種類別セグメント名を記載し、()内に実質的業務内
容を表示しております。
2 ㈱ハーモニック・エイディは特定子会社であります。
3 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4 当社は㈱ハーモニック プレジジョンに対し、238,063千円の債務保証を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

区分	従業員数(名)
精密減速機事業	223〔 44〕
管理部門(共通)	24〔 2〕
合計	247〔 46〕

- (注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載してありま
す。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
196〔 37〕	40.3	15.0	6,940,064

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託及
び臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合が組織されており、JAM長野 HDS労働組合と称し、産業別組合であるJAMに
属し、組合員数は平成16年3月31日現在147名であります。

連結子会社には労働組合は組織されていません。

なお、労使間は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出に牽引された企業収益の改善や民間設備投資の回復などにより、景気は緩やかな上昇に向かいました。しかしながら、デフレや雇用環境の厳しさが長期化していることに加え、円高やイラク情勢不安などの要因が重なり、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、半導体市況の好転と液晶テレビをはじめとするフラットパネルディスプレイの需要増加による設備投資意欲の高まりから、国内の半導体及び液晶製造装置関連向けの需要が拡大いたしました。また、自動車関連の設備投資が旺盛であったことなどから、産業用ロボット向けの需要も堅調に推移いたしました。

海外市場につきましては、米国・欧州ともに上半期は低迷した状況が続きましたが、下半期より主に米国において、半導体製造装置向けの需要に回復の傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは営業・開発・生産部門が緊密な連携を取ったマーケティング・営業活動を実施することで、品質・価格・納期・サービスの全面にわたる顧客満足の向上に努め、受注の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は120億31百万円（前期比32.2%増）、経常利益は20億65百万円（前期比408.7%増）となりました。特別利益として8百万円、特別損失として1億9百万円を計上したこと等により、当期純利益は13億17百万円（前期比1,364.8%増）となりました。

製品区分別売上高では、減速装置は92億55百万円（前期比31.0%増）、メカトロニクス製品は27億76百万円（前期比36.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

企業の設備投資意欲が回復したことにより、ロボットおよび半導体・液晶製造装置関連需要が大きく伸長し、前期比増収、増益となりました。売上高は117億43百万円（前期比36.6%増）、営業利益は23億75百万円（前期比595.0%増）となりました。

北米

米国市場は、上半期は低迷した状況が続きましたが、下半期より半導体製造装置向けの需要に回復の傾向が見られ、ドルベースでは前期比増収となったものの、為替の影響により円ベースでは前期比減収となりました。この結果、売上高は8億7百万円（前期比4.3%減）、営業利益は31百万円（前期比273.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、3億16百万円増加し、24億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は16億44百万円（前期比11億67百万円増）となりました。これは、売上高の増加に伴い、売上債権の増加13億60百万円や棚卸資産の増加69百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益19億64百万円（前期比17億21百万円増）が計上されたことが大きな要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億42百万円（前期は18億86百万円減少）の資金増加になりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億68百万円などによる減少要因があった一方、投資有価証券の売却による収入が4億81百万円あったことによるものです。尚、前期に大きな資金の減少があった要因は、ドイツ国法人ハーモニック・ドライブ・アーゲーの発行済株式数の25%取得に伴う支出（15億93百万円）があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は14億25百万円（前期は19億60百万円増加）となりました。これは、当期において自己株式の取得9億99百万円による資金の流出があったことが主な要因です。尚、前期に大幅な資金の増加があった要因は、長期借入金の調達による資金の増加23億70百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前期比(%)
減速装置	9,277,652	+33.0
メカトロニクス製品	2,798,882	+43.0
合計	12,076,535	+35.2

(注) 1 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

製品区分	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
減速装置	9,489,299	+32.7	1,328,021	+17.9
メカトロニクス製品	2,988,469	+42.6	528,366	+67.1
合計	12,477,769	+35.0	1,856,388	+28.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注状況を表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前期比(%)
減速装置	9,255,302	+31.0
メカトロニクス製品	2,776,378	+36.5
合計	12,031,681	+32.2

(注) 1 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別販売実績を表示しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	3,485,336	38.3	4,566,755	38.0
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	779,870	8.6	821,125	6.8

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要な製品である精密制御用減速装置は、主に産業用ロボット、半導体およびフラットパネルディスプレイ製造装置など、今後も成長が期待される市場において重要な構成部品として採用されております。しかしながら、顧客から求められる製品性能の向上、価格低減、納入リードタイム短縮などの要望は、一段と厳しくなる傾向にあり、市場での優位性を高めるためには一層の競争力向上が不可欠です。また、とりわけ半導体製造装置向けの需要には、好不況の大きな振幅があり、このような需要変動が業績に与える悪影響を最小限にするため、新用途の拡大、柔軟な生産体制と強固な収益体質の確立が重要な課題であると認識しております。

当社では、これまで培った技術・技能のレベルを一層高めることで生まれる「応用的新製品」と、新たな発想や技術革新に基づいて生み出される「開発的新製品」の両面を追求することで、付加価値の高い新製品を継続的に市場投入し、需要の拡大に努めてまいります。このため、技術並びに技能の向上と、効率的でスピーディーな製品開発の実現を図るべく、研究開発部門に経営資源を重点的に投下してまいります。また、製品性能の向上、生産性の効率化、収益体質の強化を図るため、生産技術部門の一層の充実にも注力してまいります。

さらに、受注から出荷に至るまでの過程において、一貫した清流化生産の仕組みを確立することで、納期短縮、在庫削減、生産性のさらなる向上を実現してまいります。

経営管理面にあっては、キャッシュ・フローに基づく業績評価を定着させることで、損益面のみならず、キャッシュ・フローの最大化を目標とした経営を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

尚、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月28日）現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 設備投資動向による影響

当社グループの製品は、ロボットや半導体製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響いたします。

特に、半導体製造装置業界向けについては、半導体市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 研究開発による影響

当社グループは、トータルモーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入してきました。しかしながら、例えば技術革新の激しいメカトロニクス分野などにおいては、研究開発や新製品市場投入のタイミングのずれ等が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 品質に関する影響

当社グループは、顧客満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生する等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのように予期せぬ事象が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	三井物産株式会社	日本	日本国内販売に関する販売店契約	昭和55年11月1日締結 1年ごと自動延長
	三井物産株式会社	日本	韓国販売に関する販売店契約	昭和62年4月1日締結 1年ごと自動延長
	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	ヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における独占販売店契約	平成8年3月18日締結 契約期間10年。5年間自動延長
	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	当社製品を生産・販売する権利を付与し、製造に必要な技術情報を提供するライセンス及び技術援助契約	平成8年12月17日締結 契約期間10年。3年間自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社グループの精密減速機事業に関係する「モーションコントロール」分野において、顧客優先の製品を開発することを目標に基礎的理論研究及び応用開発研究を行っております。

当社グループは減速機分野でより小型軽量にして高精度でかつ高トルク容量を得る機構を追求し、また、これらの減速機構を応用して、顧客の用途に応じたより精密な各種のアクチュエーターの研究開発に注力しております。

これらの研究開発は当社グループの独自技術によって行うことを中心にしておりますが、必要に応じて大学等の研究機関または他企業との共同研究開発も行っております。研究開発の主たる部分は当社が担っており、新しい分野の製品を研究開発する未来事業本部のほか、生産各本部に既存製品の改良・改善及び応用開発を担当する部門または部署を設けております。また、アキュドライブ（遊星減速機）に関しては、その生産を担う株ハーモニック・エイディにも研究開発部門を設けております。

平成14年4月に完工しました研究棟は、超精密製品生産のための技術及び技能開発と測定技術及び技能開発に供しております。

当連結会計年度における研究開発要員は45名であり、研究開発費として10億47百万円を投入しております。

当連結会計年度における主な研究開発項目は次のとおりであります。

- 1．カップ型超扁平ハーモニックドライブCSDシリーズに型番14、17を加え、顧客対応の拡大を図りました。
- 2．シルクハット型超扁平中空ハーモニックドライブSHDシリーズ（型番14、17、20、25、32、40）を開発しました。
- 3．遊星減速機HPGシリーズ（型番14A、20A、32A、50A）に減速比1/15を加え顧客ニーズ対応の範囲を拡大しました。
- 4．遊星減速機HPG-14Aに少バックラッシのBL1シリーズを加え、高精度対応の拡充を図りました。
- 5．ACサーボシステムRSFシリーズ（型番8A、11A、14A）を開発しました。
- 6．サーボモーターをワンタッチで接続できるギアヘッドCSF-GHシリーズ（型番14、20、32、45、65）を開発しました。
- 7．カップ型高強度ハーモニックドライブCSG、SHGシリーズに型番45、50、65を加え顧客ニーズ対応の範囲を拡大しました。
- 8．遊星減速機HPGシリーズで両軸タイプの対応を開始し、顧客ニーズ対応の範囲を拡大しました。
- 9．小型化したステップアクチュエーターRP-Bシリーズ（型番11B、14B、20B）を開発し、使いやすさを向上しました。
- 10．中空型ACサーボアクチュエーターFHA-Cminiシリーズ（型番8、11、14）及専用ドライバーHA-655、HA-675を開発し、顧客ニーズ対応の範囲を拡大しました。
- 11．中空型ACサーボアクチュエーターFHA-Cシリーズにエンコーダーの14本線対応機種を加え、主に米国市場ニーズの対応拡充を図りました。
- 12．中空型ACサーボアクチュエーターFHAシリーズ14本線エンコーダー対応ドライバーHA-655を開発しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

1) 財政状態

流動資産

流動資産は前期末比18億21百万円増加し、88億93百万円となりました。これは、売上高の増加に伴って、受取手形及び売掛金が13億41百万円増加したことなどが主な要因です。

固定資産

固定資産は前期末比2億25百万円減少し、59億51百万円となりました。これは、当期において3億94万円の設備投資（有形および無形固定資産取得額）を実施しましたが、減価償却費の計上が5億52百万円であったことなどが主な要因です。

流動負債

流動負債は前期末比15億68百万円増加し、38億51百万円となりました。これは、売上高の増加に伴い、支払手形及び買掛金が増加（前期末比3億88百万円増加）したことや、未払法人税等が増加（前期末比6億86百万円増加）したことなどによるものです。

固定負債

固定負債は前期末比4億22百万円減少し、29億71百万円となりました。これは、借入金の返済を進めたことなどにより、長期借入金残高が4億53百万円減少したことが主な要因です。

株主資本

株主資本は前期末比4億47百万円増加し、80億19百万円となりました。これは、当期に9億99百万円の自己株式の取得による減少要因があったものの、当期純利益の増加などにより利益剰余金が11億90百万円増加したことや、所有している有価証券の時価が上昇し、その他有価証券評価差額金が3億円増加したことなどによるものです。

2) 流動性および資金の源泉

キャッシュフロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期比11億67百万円増加して16億44百万円のキャッシュを得ました。これは、売上高の増加に伴い売上債権の増加13億60百万円や棚卸資産の増加69百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が前期比17億21百万円増加し、19億64百万円計上されたことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1億42百万円のキャッシュを得ました。これは、有形固定資産の取得による支出3億68百万円などによる減少要因があった一方、増加要因として投資有価証券の売却による収入が4億81百万円あったことなどによるものです。投資有価証券の売却により得た資金は、主に自己株式の取得資金に充ちてまいりました。尚、当社グループは機械装置などの生産設備に係る投資は、その多くをリース取引に依っています。

財務活動によるキャッシュ・フローは14億25百万円のキャッシュの流出となりました。これは、当期において自己株式の取得9億99百万円によるキャッシュの流出があったことが主な要因です。また、長期借入金の返済として3億円のキャッシュの流出もありました。これらは、財務体質と資産効率の改善などに寄与しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料の購入や外注加工の支払のほか、製造費、販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。資金の流出を伴う営業費用の主なものは人件費、支払リース料、一般経費などです。また、当社グループの研究開発費は研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

当期の運転資金および設備投資資金需要にあたっては、自己資金で賄いました。

3) 経営成績

売上高

売上高は、120億31百万円（前期比32.2%増）と大幅な増収になりました。これは、半導体市況の好転と液晶テレビをはじめとするフラットパネルディスプレイの需要増加による設備投資意欲の高まりから、国内の半導体及び液晶製造装置関連向けの需要が拡大したことが大きな要因であります。加えて、自動車関連の設備投資も旺盛であったことなどから、産業用ロボット向けの需要も堅調に推移し、こちらも増収に大きく貢献いたしました。

海外市場につきましては、下半期より主に米国において、半導体製造装置向けの需要に回復の傾向が見られたものの、期を通しての売上高は微増（前期比1.8%増）となりました。

営業利益

営業利益は、19億95百万円（前期比447.3%増）と大幅な増益になりました。これは、販売費および一般管理費が増加（前期比4.8%増）したものの、売上高の増加に伴う増益効果と、製造部門の操業度向上や生産性の改善を含めた原価低減努力などにより、売上原価率が改善（前期比5.6ポイント改善）し、売上総利益が増加（52.1%増）したことなどによるものです。

営業外損益

営業外収益は80百万円増加し、1億99百万円（前期比67.8%増）となりました。これは、2002年7月に発行済み株式の25%を取得して関連会社化したドイツ国法人（ハーモニック・ドライブ・アーゲー）に係る持分法投資利益が増加（77百万円増）したことなどが要因です。

営業外費用は51百万円増加し、1億29百万円（前期比66.7%増）となりました。これは、上記ドイツ国法人の株式取得などを含む資金需要に対応するため、前期中に長期借入金を調達したことによる支払利息の増加や、当期に実施した公開買付による自己株式取得費用の計上などによるものです。

特別損益

特別損益は、8百万円の特別利益と1億9百万円の特別損失を計上しました。特別利益は、前期比74百万円減少しましたが、これは前期に土地及び建物取得に関連した補助金収入83百万円が計上されていたことが主な差異要因です。また、特別損失は1億36百万円減少しましたが、これは前期までの3年間にわたって均等費用計上していた退職給付会計基準変更時差異費用処理額(1億14百万円)の費用処理が終了し、当期は当該費用の計上が無かったことなどが要因です。

当期純利益

上記の結果、当期純利益は、前期比12億27百万円増加し13億17百万円となり、大幅な増益を達成することができました。

また、当社グループを構成する全ての会社(当社、子会社4社、関連会社1社)において、当期純利益を計上いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの製品は、産業用機械の部品として販売されるものが大半であり、主要顧客はロボットメーカーや半導体製造装置メーカーなどです。また、これら当社グループの顧客が製造する製品の需要動向は、自動車メーカーや半導体デバイスメーカーの設備投資に大きな影響を受けます。このように、自動車関連、半導体デバイス、液晶パネルメーカーの設備投資動向は、当社顧客の生産・販売動向に影響を与え、その増減は、部品メーカーである当社の経営成績に影響を与えることになります。

特に、半導体製造装置業界向けの需要については、半導体市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの主要な製品である精密制御用減速装置は、主に産業用ロボット、半導体およびフラットパネルディスプレイ製造装置など、今後も成長が期待される市場において重要な構成部品として採用されております。しかしながら、顧客から求められる製品性能の向上、価格低減、納入リードタイム短縮などの要望は、一段と厳しくなる傾向にあり、市場での優位性を高めるためには一層の競争力向上が不可欠です。また、とりわけ半導体製造装置向けの需要には、好不況の大きな振幅があり、このような需要変動が業績に与える悪影響を最小限にするため、新用途の拡大、柔軟な生産体制と強固な収益体質の確立が重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、これらの課題を解決するために、以下の方針に基づいて競争力の強化を図ります。

高付加価値製品の継続的な市場投入

これまで培った技術・技能のレベルを一層高めることで生まれる「応用的新製品」と、新たな発想や技術革新に基づいて生み出される「開発的新製品」の両面を追求することで、付加価値の高い新製品を継続的に市場投入し、需要の拡大に努めてまいります。このため、技術並びに技能の向上と、効率的でスピーディーな製品開発の実現を図るため、研究開発部門に経営資源を重点的に投下してまいります。

生産技術力の強化

製品性能の向上、生産性の効率化、収益体質の強化を目指し、技術と技能に裏づけされたよりレベルの高い生産を実現するために、生産技術部門の一層の充実に注力します。

徹底したムダの排除と後工程引取りによる生産方式の確立

受注から出荷に至るまでの過程において、一貫した清流化生産の仕組みを確立することで、納期短縮、在庫削減、生産性のさらなる向上を実現してまいります。

キャッシュ・フロー経営の推進

現在導入しているキャッシュ・フローに基づく業績評価を定着させることで、損益面のみならず、キャッシュ・フローの最大化を目標とした経営を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、有形固定資産の取得に、3億85百万円、無形固定資産(ソフトウェア等)の取得に9百万円でありました、主な投資設備の内容は次のとおりであります。

- (1) 生産工具器具類の新規または代替購入。
- (2) 機械設備の購入
- (3) コンピュータのハード及びソフト

なお、これらの投資による生産能力の増加はありません。また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
穂高工場 (長野県南安曇郡 穂高町)	精密減速 機事業	減速装置 及びメカトロ 製品の生産 設備	1,326,558	220,295	455,350 (66)	352,184	2,354,388	154 〔35〕
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	精密減速 機事業	管理及び 販売設備	2,571	40		5,061	7,673	42 〔2〕
旧松本工場 (長野県南安曇郡 豊科町)		賃貸建物、 構築物及び 用地	165,456		49,168 (11)	326	214,951	[]
新松本臨空産業団地 (長野県松本市 大字神林)		賃貸用地			299,394 (7)		299,394	[]
合計			1,494,587	220,335	803,912 (85)	357,571	2,876,407	196 〔37〕

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ハーモ ニック プレジ ジョン	本社 (長野県 松本市)	精密減速 機事業	減速装置 部品の生 産設備	143,657	860	()	7,044	151,562	19 〔3〕
(株)ハーモ ニック・ エイディ	本社 (長野県南 安曇郡 穂高町)	精密減速 機事業	遊星減速 装置の生 産設備		15,460	()	25,258	40,719	16 〔4〕

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エイチ・ ディ・シ ステムズ ・インコ ーポレイ テッド	本社 (ニュー ヨーク 州ハッパ ーグ)	精密減速 機事業	減速装置 及びメカ トロ製品 の販売 施設		49,152	()	8,198	57,351	14 〔1〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 従業員数の〔 〕は、嘱託及び臨時従業員数を外数で記載しております。
- 3 旧松本工場の建物、構築物及び用地は、ソニーイーエムシーエス(株)に貸与しております。
- 4 新松本臨空産業団地の土地は、子会社である(株)ハーモニック プレシジョンに工場用地として貸与しております。
- 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又はリース料	摘要
穂高工場 (長野県南安曇郡穂高町)	精密減速機 事業	生産用機械及び付属 システム	年間リース料 259,072千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
穂高工場 (長野県南安曇郡穂高町)	同上	電子計算機及びその 周辺機器	年間リース料 44,838千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	同上	事務所	年間賃借料 47,683千円	

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース料	摘要
(株)ハーモニック プレシジョン	本社 (長野県 松本市)	精密減速機 事業	生産用機械及び付属 システム	年間リース料 66,917千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
(株)ハーモニック ・エイディ	本社 (長野県 南安曇郡 穂高町)	同上	生産用機械及び付属 システム	年間リース料 16,759千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

事業所	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				予算金額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社 穂高工場	長野県南安 曇郡	精密減速機事 業	生産用機械	86,000		自己資金	平成16年4月	平成17年3月
			工具器具備品	246,000		自己資金	平成16年4月	平成17年3月
			コンピュータ・ ハード及びソフト	123,000		自己資金	平成16年4月	平成17年3月

(注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 「生産用機械」及び「工具器具備品」は主に代替更新または合理化のためのものであり、本計画達成による生産能力の増加はありません。また、「コンピュータ・ハード及びソフト」についても生産能力の増加に係るものではありません。

3 所要資金の調達方法の自己資金には、所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものも含まれます。また、投資予定金額のうち所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものについては、当該設備の取得価額相当額で表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	132,000
計	132,000

(注) 平成15年2月27日開催の取締役会において、平成15年5月20日付をもって、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主に対し、その所有する普通株式1株を3株に分割する旨決議し、あわせて定款の一部を変更し、会社が発行する株式の総数を株式分割の割合に応じて増加させる旨が決議されました。これにより、平成15年5月20日付をもって、会社が発行する株式の総数は88,000株増加し、132,000株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	33,108	33,108	日本証券業協会	
計	33,108	33,108		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年9月29日(注1)	500	11,036	140,000	666,800	140,000	3,264,200
平成15年5月20日(注2)	22,072	33,108		666,800		3,264,200

(注) 1 有償第三者割当

発行株数 500株
発行価格 560,000円
資本組入額 280,000円

2 株式分割

平成15年2月27日開催の取締役会において、平成15年5月20日付をもって、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主に対し、その所有する普通株式1株を3株に分割する旨決議しました。これにより、平成15年5月20日付をもって、発行済株式の総数は22,072株増加し、33,108株となりました。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		15	5	17	22		864	923	
所有株式数 (株)		3,913	78	16,007	2,528		10,579	33,105	3
所有株式数 の割合(%)		11.82	0.24	48.35	7.64		31.95	100.0	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。
 2 上記「個人その他」には、自己株式が2,791株含まれております。
 3 上記「端株の状況」には、自己株式が0.8株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川2丁目13-24	13,371	40.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,002	6.04
ティーエスコポレーション株 式会社	東京都港区海岸1丁目9-18	1,686	5.09
伊藤美保	横浜市港北区大豆戸町17-11-303	1,188	3.58
伊藤典光	横浜市港北区大豆戸町17-11-303	1,158	3.49
伊藤光昌	横浜市港北区大豆戸町17-11-303	1,062	3.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	748	2.25
有限会社ワイホウ	東京都世田谷区東玉川1丁目20-10	684	2.06
トリンカウス インターナシ ョナル ルクセンブルグ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	1-7 RUE NINA ET JULIEN LEFEVRE L- 2015 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	514	1.55
エイチエスピーシー インター ナショナル トラスティー リ ミテッド (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	422	1.27
計		22,835	68.97

(注) 当社は自己株式2,791.8株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,791		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,314	30,314	同上
端株	普通株式 3		同上
発行済株式総数	33,108		
総株主の議決権の数		30,314	

(注) 1 「端株」には、当社所有の自己株式0.8株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ド ライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 2 5 番 3 号	2,791		2,791	8.4
計		2,791		2,791	8.4

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月20日決議)	2,500	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,287	999,773,775
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,213	226,225
未行使割合(%)	48.5	0.0

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は7.6%であります。

2 前決議期間における取得自己株式のうち、公開買付による取得の概要は次のとおりであります。

公開買付け期間 : 平成16年1月19日から平成16年2月9日まで

買付けの価格 : 1株につき776,825円

応募株式数 : 1,363株

取得株式数 : 1,287株

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式	1,287

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)平成16年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

年間配当性向30%を基本方針としますが、配当の継続性及び、将来の事業展開のための内部保留の充実にも配慮し、実施することとしております。

内部留保につきましては、新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資する方針です。

当事業年度末の利益配当金につきましては、1株につき7,800円といたしました。なお平成15年11月21日開催の取締役会決議に基づき、平成15年12月16日に中間配当金2,300円の支払いを実施しておりますので、当期の年間配当金は10,100円となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	3,900,000	3,580,000	1,980,000	1,680,000 335,000	851,000
最低(円)	540,000	1,210,000	730,000	830,000 315,000	330,000

- (注) 1 日本証券業協会公表の株価を記載しております。
2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	790,000	735,000	700,000	846,000	851,000	790,000
最低(円)	655,000	500,000	620,000	650,000	723,000	707,000

- (注) 1 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		伊藤 光 昌	昭和14年 1月 2日生	昭和46年 1月 ハーモニック・ドライブ・システム・ゲーエムペーハー支配人 昭和51年 5月 同社代表取締役就任 昭和54年 8月 当社取締役就任 平成元年11月 取締役経営企画室長就任 平成 3年 6月 常務取締役経営企画室長就任 平成 4年 4月 常務取締役総務本部長就任 平成 6年 7月 代表取締役社長就任 平成15年 6月 代表取締役会長就任(現任)	1,062
取締役社長 代表取締役	兼最高経営 責任者	熊谷 信 生	昭和11年 2月21日生	昭和63年 5月 三井物産株式会社電子工業部長 平成 3年10月 当社入社 平成 4年 5月 営業本部長 平成 4年 6月 取締役営業本部長就任 平成 4年10月 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役就任 平成 6年 7月 当社専務取締役事業統括担当(兼)マーケティング・営業本部長就任 平成11年 7月 株式会社ハーモニック プレシジョン監査役就任 平成13年 6月 当社代表取締役副社長事業統括担当就任 平成15年 6月 代表取締役社長兼最高経営責任者就任(現任)	30
取締役	兼開発技術担当 執行役員	笹原 政 勝	昭和19年 5月 6日生	昭和45年10月 当社入社 昭和62年 1月 開発本部長 昭和62年 3月 取締役開発本部長就任 平成 5年 9月 取締役精機本部長就任 平成 7年 6月 常務取締役精機本部長就任 平成 8年 6月 常務取締役未来事業本部長就任 平成10年 6月 常務取締役未来事業本部長兼品質保証責任者就任 平成11年 4月 常務取締役未来事業本部長兼メカトロニクス本部長就任 平成13年 6月 常務取締役未来事業本部長兼技術担当就任 平成15年 6月 取締役兼開発技術担当執行役員就任(現任)	48
取締役		伊藤 良 昌	昭和11年 6月 1日生	昭和45年 7月 株式会社光電製作所取締役就任 昭和46年 7月 同社常務取締役就任 昭和52年 8月 同社専務取締役就任 昭和55年 8月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成 6年 6月 当社取締役就任(現任)	300
取締役		吉田 治 彦	昭和18年 9月 2日生	昭和41年 4月 三井物産株式会社入社 平成 8年 2月 米国三井物産株式会社副社長 昭和10年 4月 三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 平成10年 6月 同社取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 平成13年 6月 同社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 平成14年 4月 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 平成14年 7月 同社常務執行役員機械・情報グループプレジデント付就任 平成15年 6月 当社取締役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		酒井進児	昭和12年5月12日	昭和36年3月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 昭和63年9月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成4年5月 米国トヨタ自動車販売株式会社 プレジデントアンドCEO 平成8年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役・海外部門統括 平成10年6月 日本高速通信株式会社代表取締役副社長 平成10年12月 KDD株式会社代表取締役副社長(合併により) 平成12年10月 KDDI株式会社代表取締役副社長(合併により) 平成15年6月 トヨタ車体株式会社常勤監査役(現任) 平成15年6月 当社取締役会諮問委員 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	
監査役	常勤	木場靖夫	昭和15年2月26日生	平成8年6月 松下産業機器株式会社取締役就任 平成8年6月 同社常務取締役就任 平成12年3月 松下電器産業株式会社客員(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役		中西裕	昭和18年7月3日生	平成10年4月 株式会社光電製作所総務部長 平成11年6月 同社取締役就任 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役		住安隼夫	昭和21年6月29日生	平成9年4月 株式会社光電製作所取締役製造本部長就任 平成16年4月 同社理事 品質保証責任者(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	
計					1,440

- (注) 1 取締役伊藤良昌、取締役吉田治彦、取締役酒井進児は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役木場靖夫、中西 裕、住安隼夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役伊藤良昌は、取締役会長伊藤光昌の実兄であります。
- 4 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、代表取締役から委譲された権限をもって、各担当分野での業務執行にあたります。この制度により、取締役会における意思決定の迅速化、業務執行における意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図ります。
執行役員は、8名で、統括執行役員 谷 寛司、執行役員(開発技術担当)笹原政勝、執行役員(人事総務担当)川喜田 淳、執行役員(業務監査担当)大島徳博、執行役員(管理担当)碓井雅雄、執行役員(関連会社担当)山崎吉雄、執行役員(生産担当)涌本晴雄、執行役員(マーケティング・営業担当)長井 啓で構成されています。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
石井 智依	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 メカトロニクス本部品質保証部長 平成9年4月 品質保証部長 平成12年1月 品質保証責任者 平成15年7月 環境・品質保証責任者(現任)	4

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、存在意義のある企業として、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めるため企業経営の健全性と透明性の向上に努めることを基本方針としております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、従来から商法に規定されている株式会社の機関制度を基本としております。

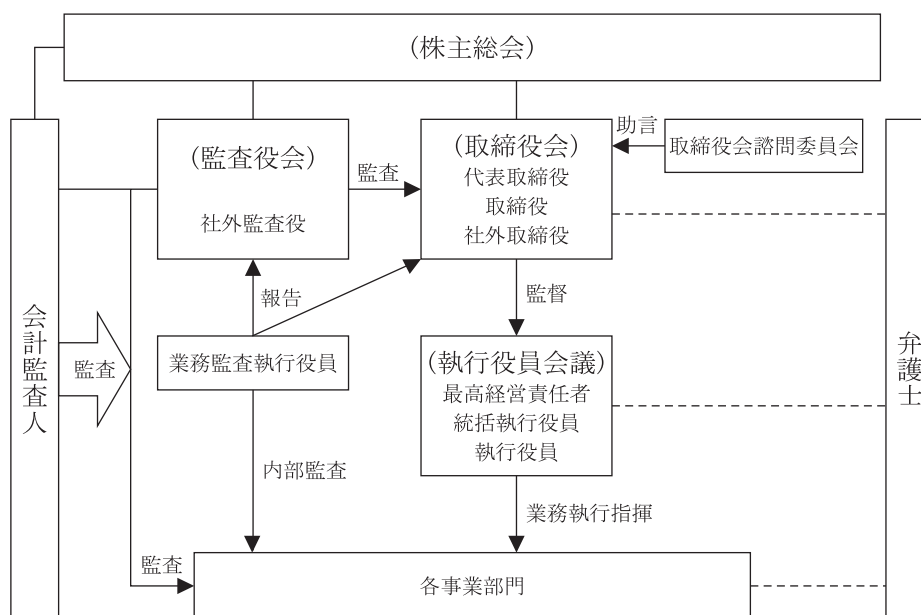
取締役会は6名で構成されており、うち3名が社外取締役であります。

さらに当社では、平成15年6月より、業務執行に対する監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会が担う戦略創出、意思決定、監督機能と、執行役員が担う業務執行機能の分離を明確にしました。また、業務執行における重要な事項や課題は、月に1回開催される執行役員会議において審議しております。

監査役会は3名（3名全員が社外監査役）で構成されており、取締役会のみならず経営執行に係わるその他の重要な会議にも出席することで、経営執行状況を定期的に監査できる環境となっております。

加えて、取締役会の諮問機関として、国内外の有識者で構成する取締役会諮問委員会を設置し、経営上の課題に対し定期的な助言を得ております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、執行役員制度導入と同時に業務監査執行役員1名を選任し、強化に取り組んでおります。具体的には、リスクが顕在化し、危機が発生した場合の行動手順を定めた「危機管理-危機発生時の行動規範」の啓蒙を進めるほか、平成16年4月には「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」を定めるとともに、同憲章を具体的な手引きとして展開した「行動規範」を制定することで、安全かつ責任ある方法で経営執行上のリスク管理と危機対応に努める体制を整備しております。さらに、これら憲章および規範の目的や、内容の周知徹底を図るため、全社的な啓蒙活動を実施することで、法令遵守および企業倫理の徹底を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 110百万円（うち社外取締役 9百万円）

監査役の年間報酬総額 8百万円（監査役全員が社外監査役であります）

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 18百万円

上記以外の報酬は該当ありません

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表並びに、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,773,754		2,348,233		
2 受取手形及び売掛金		3,822,722		5,164,570		
3 有価証券		318,667		61,118		
4 たな卸資産		816,937		867,831		
5 繰延税金資産		93,098		170,281		
6 その他		256,009		287,298		
7 貸倒引当金		8,940		5,356		
流動資産合計		7,072,249	53.4	8,893,977	59.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	3,516,582		3,562,680		
減価償却累計額		1,770,812	1,745,769	1,924,434	1,638,245	
(2) 機械装置及び運搬具		671,915		753,567		
減価償却累計額		409,216	262,698	467,758	285,809	
(3) 土地	2		803,912		803,912	
(4) 建設仮勘定			8,769		3,943	
(5) その他		1,641,594		1,655,681		
減価償却累計額		1,242,573	399,020	1,262,807	392,873	
有形固定資産合計			3,220,171		3,124,783	21.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			229,748		151,545	
(2) その他			9,353		8,819	
無形固定資産合計			239,101	1.8	160,364	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			727,781		760,002	
(2) 関係会社株式	1		1,570,970		1,683,709	
(3) 繰延税金資産			132,693			
(4) その他			286,480		228,787	
貸倒引当金					6,000	
投資その他の資産合計			2,717,926	20.5	2,666,499	18.0
固定資産合計			6,177,200	46.6	5,951,647	40.1
資産合計			13,249,449	100.0	14,845,625	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,303,918		1,692,457	
2		10,000		10,000	
3	2	300,878		454,079	
4		44,181		730,842	
5		227,843		325,187	
6		396,896		639,204	
		流動負債合計	17.3	3,851,771	26.0
固定負債					
1	2	3,027,922		2,573,984	
2				2,381	
3		356,122		295,563	
4				14,741	
5		10,000		5,000	
6				79,947	
		固定負債合計	25.6	2,971,617	20.0
		負債合計	42.9	6,823,388	46.0
(少数株主持分)					
少数株主持分					
				3,036	0.0
(資本の部)					
資本金					
		666,800	5.0	666,800	4.5
資本剰余金					
		3,264,200	24.6	3,264,200	22.0
利益剰余金					
		4,070,426	30.7	5,261,424	35.4
その他有価証券評価差額金					
		28,900	0.2	329,279	2.2
為替換算調整勘定					
		115,135	0.9	71,045	0.5
自己株式					
	3	573,775	4.3	1,573,549	10.6
		資本合計	57.1	8,019,199	54.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	14,845,625	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			9,101,391	100.0	12,031,681	100.0
売上原価	2		5,695,620	62.6	6,849,923	56.9
売上総利益			3,405,770	37.4	5,181,757	43.1
販売費及び一般管理費	1,2		3,041,165	33.4	3,186,402	26.5
営業利益			364,604	4.0	1,995,354	16.6
営業外収益						
1 受取利息		13,670			13,764	
2 持分法による投資利益		9,187			86,810	
3 不動産賃貸収入		39,240			47,811	
4 研究開発補助金					32,339	
5 その他の収入		56,868	118,965	1.3	18,900	199,626
1.7						
営業外費用						
1 支払利息		38,074			64,222	
2 不動産賃貸費用		28,320			12,112	
3 自己株式取得手数料					26,183	
4 その他の費用		11,112	77,506	0.8	26,698	129,217
1.1						
経常利益			406,063	4.5	2,065,764	17.2
特別利益						
1 投資有価証券売却益					5,461	
2 貸倒引当金戻入益					2,945	
3 土地取得補助金受取額		59,878				
4 建物取得補助金受取額		23,406	83,284	0.9		8,406
0.0						
特別損失						
1 固定資産除却損	3	12,447			8,916	
2 投資有価証券売却損		26,345			13,137	
3 投資有価証券評価損		11,082				
4 会員権評価損					8,646	
5 退職給付会計基準変更時 差異費用処理額		114,651				
6 固定資産圧縮損	4	23,406				
7 退任取締役退職慰労金					55,930	
8 特別退職金	5	58,911	246,845	2.7	23,239	109,869
0.9						
税金等調整前当期純利益			242,502	2.7	1,964,300	16.3
法人税、住民税 及び事業税		27,521			712,913	
法人税等調整額		125,060	152,581	1.7	68,770	644,143
5.4						
少数株主利益					3,036	0.0
0.0						
当期純利益			89,921	1.0	1,317,121	10.9
10.9						

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,264,200		3,264,200
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			3,264,200		3,264,200
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,001,574		4,070,426
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		89,921	89,921	1,317,121	1,317,121
利益剰余金減少高					
1 配当金		21,069		99,023	
2 取締役賞与金				26,100	
3 監査役賞与金			21,069	1,000	126,123
利益剰余金期末残高			4,070,426		5,261,424

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		242,502	1,964,300
2		541,683	552,744
3		439	3,054
4		40,088	58,177
5			14,741
6		13,670	13,764
7		38,074	64,222
8		9,187	86,810
9			26,183
10		59,878	
11		23,406	
12			5,461
13		11,082	
14		26,345	13,137
15		12,447	8,916
16		23,406	
17			55,930
18			27,100
19		910,985	1,360,469
20		131,971	69,076
21		324,474	397,062
22		67,314	263,058
	小計	442,702	1,742,495
1		7,703	10,407
2			27,253
3		59,878	
4		23,406	
5			55,930
6		42,391	63,582
7		15,064	16,451
	営業活動によるキャッシュ・フロー	476,234	1,644,191
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		428,986	368,941
2		56,250	9,264
3		24	
4		189,621	481,459
5		1,593,895	
6		4,790	7,827
7		2,554	20,992
8		5,177	25,964
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,886,593	142,385
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,610,000	10,000
2		1,610,000	10,000
3		2,370,000	
4		386,940	300,736
5		1,264	999,773
6			26,183
7		21,069	99,023
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,960,726	1,425,717
	現金及び現金同等物に係る換算差額	36,610	43,928
	現金及び現金同等物の増加額	513,757	316,930
	現金及び現金同等物の期首残高	1,578,664	2,092,421
	現金及び現金同等物の期末残高	2,092,421	2,409,352

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド (株)エッチ・ディ・ロジスティクス (株)ハーモニック プレシジョン	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド (株)エッチ・ディ・ロジスティクス (株)ハーモニック プレシジョン (株)ハーモニック・エイディ (株)ハーモニック・エイディについては平成15年4月1日付で会社分割を行ったことにより当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 ハーモニック・ドライブ・アーゲー — ハーモニック・ドライブ・アーゲーは新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 (2) 持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 ハーモニック・ドライブ・アーゲー — (2) 持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券) 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 同左 たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>貯蔵品最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用186,415千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。なお、会計基準変更時差異(343,955千円)については、3年間にわたり均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用229,470千円を流動資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 同左</p> <p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 税抜方法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	1株当たり株主資本 718,758.21円 1株当たり当期純利益 8,535.89円 (3) 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 税抜方法を採用しております。	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるか、または子会社設立時に少数株主と同一発行価額による出資の引受を行っているため、連結調整勘定はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(税効果会計) 改正地方税法が施行され、法人事業税における外形標準課税制度が導入されることに伴って、2004年4月1日以降に開始する事業年度の税率が変更されることとなります。これに伴い、繰延税金資産の金額が修正されております。この結果、従来 of 税率で計算した場合と比較して、繰延税金資産が6,418千円減少し、法人税等調整額が7,061千円増加し、当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 1,570,970千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 1,683,709千円</p>																																																								
<p>2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,447,108千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,902 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,956,529千円(")</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,801,200 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,077,550千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">178,298千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,902 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">232,369千円(")</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,801,200 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,077,550千円</td> </tr> </table>	建物	1,447,108千円(帳簿価額)	構築物	4,902 " (")	土地	504,518 " (")	計	1,956,529千円(")	1年以内返済 予定長期借入金	276,350千円	長期借入金	2,801,200 "	計	3,077,550千円	建物	178,298千円(帳簿価額)	構築物	4,902 " (")	土地	49,168 " (")	計	232,369千円(")	1年以内返済 予定長期借入金	276,350千円	長期借入金	2,801,200 "	計	3,077,550千円	<p>2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,357,497千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,951 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,865,967千円(")</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">429,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,370,440 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">161,505千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,951 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">214,625千円(")</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">429,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,370,440 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,357,497千円(帳簿価額)	構築物	3,951 " (")	土地	504,518 " (")	計	1,865,967千円(")	1年以内返済 予定長期借入金	429,560千円	長期借入金	2,370,440 "	計	2,800,000千円	建物	161,505千円(帳簿価額)	構築物	3,951 " (")	土地	49,168 " (")	計	214,625千円(")	1年以内返済 予定長期借入金	429,560千円	長期借入金	2,370,440 "	計	2,800,000千円
建物	1,447,108千円(帳簿価額)																																																								
構築物	4,902 " (")																																																								
土地	504,518 " (")																																																								
計	1,956,529千円(")																																																								
1年以内返済 予定長期借入金	276,350千円																																																								
長期借入金	2,801,200 "																																																								
計	3,077,550千円																																																								
建物	178,298千円(帳簿価額)																																																								
構築物	4,902 " (")																																																								
土地	49,168 " (")																																																								
計	232,369千円(")																																																								
1年以内返済 予定長期借入金	276,350千円																																																								
長期借入金	2,801,200 "																																																								
計	3,077,550千円																																																								
建物	1,357,497千円(帳簿価額)																																																								
構築物	3,951 " (")																																																								
土地	504,518 " (")																																																								
計	1,865,967千円(")																																																								
1年以内返済 予定長期借入金	429,560千円																																																								
長期借入金	2,370,440 "																																																								
計	2,800,000千円																																																								
建物	161,505千円(帳簿価額)																																																								
構築物	3,951 " (")																																																								
土地	49,168 " (")																																																								
計	214,625千円(")																																																								
1年以内返済 予定長期借入金	429,560千円																																																								
長期借入金	2,370,440 "																																																								
計	2,800,000千円																																																								
<p>3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 501.6株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式11,036株であります。</p>	<p>3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 2,791.8株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式33,108株であります。</p>																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。
荷造・発送運賃 89,734千円	荷造・発送運賃 110,121千円
退職給付費用 69,418 "	退職給付費用 104,989 "
給料・賞与手当 608,913 "	給料・賞与手当 699,602 "
賞与引当金繰入額 67,120 "	賞与引当金繰入額 148,389 "
役員報酬 208,130 "	役員報酬 165,005 "
役員退職慰労引当金繰入額 42,538 "	役員退職慰労引当金繰入額 58,595 "
福利厚生費 202,896 "	福利厚生費 184,703 "
減価償却費 123,305 "	減価償却費 86,874 "
研究開発費 937,316 "	研究開発費 1,028,473 "
賃借料 75,707 "	賃借料 66,454 "
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 950,822千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,047,797千円
3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 366千円	建物及び構築物 336千円
機械装置及び運搬具 5,642 "	工具器具備品 8,500 "
工具器具備品 6,438 "	ソフトウェア 78 "
計 12,447千円	計 8,916千円
4 固定資産圧縮損は、高効率エネルギーシステム導入促進助成金を受贈したことに伴い、固定資産の取得価額から直接減額しております。	4
建物 23,406千円	
5 特別退職金は早期退職優遇制度に基づく退職金の割増部分であります。	5 特別退職金は早期退職優遇制度に基づく退職金の割増部分であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,773,754千円</td> </tr> <tr> <td>短期有価証券(3ヶ月以内満期)</td> <td style="text-align: right;">318,667 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,092,421千円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 該当する取引はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,773,754千円	短期有価証券(3ヶ月以内満期)	318,667 "	現金及び現金同等物	2,092,421千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,348,233千円</td> </tr> <tr> <td>短期有価証券(3ヶ月以内満期)</td> <td style="text-align: right;">61,118 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,409,352千円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 該当する取引はありません。</p>	現金及び預金勘定	2,348,233千円	短期有価証券(3ヶ月以内満期)	61,118 "	現金及び現金同等物	2,409,352千円
現金及び預金勘定	1,773,754千円												
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	318,667 "												
現金及び現金同等物	2,092,421千円												
現金及び預金勘定	2,348,233千円												
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	61,118 "												
現金及び現金同等物	2,409,352千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,421,401	168,552	28,335	1,618,289	取得価額 相当額	1,681,766	162,552	36,107	1,880,426
減価償却 累計額 相当額	577,898	85,526	4,132	667,557	減価償却 累計額 相当額	722,389	108,038	11,345	841,774
期末残高 相当額	843,502	83,026	24,203	950,732	期末残高 相当額	959,376	54,513	24,761	1,038,651
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
					305,995千円				
1年超					1年超				
					760,486 "				
合計					合計				
					1,066,481千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
					386,267千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					334,447 "				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					27,345 "				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
					19,085千円				
1年超					1年超				
					20,184 "				
合計					合計				
					39,269千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの				
	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	177,994	257,005	79,010
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	3,355	5,025	1,669
(3) その他	106,068	107,924	1,855	
	小計	287,419	369,954	82,535
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	22,837	21,961	876
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他	370,837	332,066	38,771	
	小計	393,674	354,027	39,647
合計		681,094	723,981	42,887

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,082千円減損処理を行なっております。なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
189,621		26,345

3 時価のない主な有価証券の内容	
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,800
マネー・マネジメント・ファンド	318,667

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額				
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他	5,000			
2 その他				
合計	5,000			

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの				
	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	185,530	741,946	556,416
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	185,530	741,946	556,416
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	15,301	14,256	1,045
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	15,301	14,256	1,045
合計		200,831	756,202	555,370

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なったものはありません。なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
481,459	5,461	13,137

3 時価のない主な有価証券の内容	
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,800
マネー・マネジメント・ファンド	61,118

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。 海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。 海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,118,741千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">975,209</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">143,532</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">329,948</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">186,415</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,118,741千円	年金資産	975,209	未積立退職給付債務	143,532	未認識数理計算上の差異	329,948	前払年金費用	186,415	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,152,699千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,316,708</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">164,008</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63,081</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">227,089</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">229,470</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,152,699千円	年金資産	1,316,708	前払年金掛金	164,008	未認識数理計算上の差異	63,081	小計	227,089	退職給付引当金	2,381	前払年金費用	229,470
退職給付債務	1,118,741千円																								
年金資産	975,209																								
未積立退職給付債務	143,532																								
未認識数理計算上の差異	329,948																								
前払年金費用	186,415																								
退職給付債務	1,152,699千円																								
年金資産	1,316,708																								
前払年金掛金	164,008																								
未認識数理計算上の差異	63,081																								
小計	227,089																								
退職給付引当金	2,381																								
前払年金費用	229,470																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,968千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,303</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,543</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114,651</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83,658</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271,039</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額45,054千円があります。</p>	勤務費用	68,968千円	利息費用	26,303	期待運用収益	22,543	会計基準変更時差異の費用処理額	114,651	数理計算上の差異の費用処理額	83,658	退職給付費用	271,039	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,441千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,374</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19,504</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">148,701</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225,013</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額51,244千円があります。</p>	勤務費用	73,441千円	利息費用	22,374	期待運用収益	19,504	数理計算上の差異の費用処理額	148,701	退職給付費用	225,013		
勤務費用	68,968千円																								
利息費用	26,303																								
期待運用収益	22,543																								
会計基準変更時差異の費用処理額	114,651																								
数理計算上の差異の費用処理額	83,658																								
退職給付費用	271,039																								
勤務費用	73,441千円																								
利息費用	22,374																								
期待運用収益	19,504																								
数理計算上の差異の費用処理額	148,701																								
退職給付費用	225,013																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.5%																								
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																								
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																								
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																								
<p>5 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">909,256千円</td> </tr> </table>		909,256千円	<p>5 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,065,543千円</td> </tr> </table>		1,065,543千円																				
	909,256千円																								
	1,065,543千円																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
333千円	67,229千円
賞与引当金	賞与引当金
80,739	99,226
在庫評価損	在庫評価損
14,523	15,517
未実現棚卸資産売却益	未実現棚卸資産売却益
36,247	38,826
繰越欠損金	執行役員賞与引当金
42,079	32,400
前払年金費用	未払社会保険料
78,294	11,895
繰延税金資産(流動)	前払年金費用
95,629	92,859
小計	その他
	1,955
評価性引当額	繰延税金資産(流動)
2,530	170,281
繰延税金資産(流動)	小計
93,098	-
合計	繰延税金資産(流動)
	170,281
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
144,229千円	120,340千円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
4,273	7,775
減価償却費	減価償却費
1,258	766
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
43,079	22,256
繰越欠損金	投資事業組合損失否認
30,652	4,857
投資事業組合損失否認	執行役員退職慰労引当金
2,090	5,970
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
19,671	224,131
外国子会社未分配利益	外国子会社未分配利益
38,801	10,940
その他	その他
509	934
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(固定)
167,619	72,171
小計	小計
評価性引当額	7,775
34,926	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産(固定)	79,947
132,693	合計
合計	
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率(調整)	法定実効税率(調整)
42.0	42.0
住民税均等割等	試験研究費の税額控除
3.6	4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	在外子会社・関連会社の留保利益に対する税効果
2.9	3.2
連結相殺消去(在外子会社からの受取配当金の消去)	その他
5.6	1.3
在外子会社の留保利益に対する税効果	税効果会計適用後の法人税等の負担率
9.3	32.8
その他	
0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
62.9	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 改正地方税法が施行され、法人事業税における外形標準課税制度が導入されることに伴って、平成16年4月1日以降に開始する事業年度の税率が変更されることとなります。これに伴い、繰延税金資産の金額が修正されております。この結果、従来 of 税率で計算した場合と比較して、繰延税金資産が6,418千円減少し、法人税等調整額が7,061千円増加し、当期純利益が同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,257,416	843,974	9,101,391		9,101,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	337,454		337,454	(337,454)	
計	8,594,871	843,974	9,438,846	(337,454)	9,101,391
営業費用	8,253,019	835,488	9,088,507	(351,720)	8,736,786
営業利益	341,852	8,486	350,338	14,266	364,604
資産	11,745,145	467,740	12,212,885	1,036,564	13,249,449

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)北米 …… 米国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は299,228千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,391,609千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,224,029	807,651	12,031,681		12,031,681
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	519,698		519,698	(519,698)	
計	11,743,727	807,651	12,551,379	(519,698)	12,031,681
営業費用	9,367,936	775,934	10,143,871	(107,544)	10,036,326
営業利益	2,375,791	31,717	2,407,508	(412,153)	1,995,354
資産	12,968,851	728,636	13,697,488	1,148,136	14,845,625

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)北米 …… 米国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は420,497千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,436,187千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
海外売上高	779,870	843,974	29,472	1,653,318
連結売上高				9,101,391
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	9.3	0.3	18.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....ドイツ
 (2) 北米.....米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
海外売上高	821,125	807,651	54,408	1,683,185
連結売上高				12,031,681
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	6.7	0.5	14.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....ドイツ
 (2) 北米.....米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国・ヘッセン州	1,550 千ユーロ	精密減速機 (製造・販売)	(所有)直 接 25.0	-	当社製品および当社製部品を用いた当社ブランド製品を欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。	当社製品の販売	576,320	受取手形及び売掛金	304,705

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国・ヘッセン州	1,550 千ユーロ	精密減速機 (製造・販売)	(所有)直 接 25.0	-	当社製品および当社製部品を用いた当社ブランド製品を欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。	当社製品の販売	821,125	受取手形及び売掛金	303,861

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 716,185.69円	1株当たり純資産額 262,778.38円
1株当たり当期純利益 5,963.38円	1株当たり当期純利益 40,204.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。	当社は平成15年5月20日で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
1株当たり株主資本 718,758.21円	1株当たり純資産額 238,728.56円
1株当たり当期純利益 8,535.89円	1株当たり当期純利益 1,987.79円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	89,921	1,317,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,100	52,758
(うち利益処分による役員賞与)	(27,100)	(52,758)
普通株式に係る当期純利益(千円)	62,821	1,264,363
期中平均株式数(株)	10,534.5	31,448.5

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
<p>当社は、平成15年2月27日の取締役会において株式分割による新株の発行の決議をしております。 当該株式の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 平成15年5月20日付をもって平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主に対し、その所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 22,072株</p> <p>3 配当起算日 平成15年3月31日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>			
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 239,763.60円	1株当たり純資産額 238,728.56円	1株当たり純資産額 239,763.60円	1株当たり純資産額 238,728.56円
1株当たり当期純利益 9,084.18円	1株当たり当期純利益 1,987.79円	1株当たり当期純利益 9,084.18円	1株当たり当期純利益 1,987.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	10,000	3.125	
1年以内に返済予定の長期借入金	300,878	454,079	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,027,922	2,573,984	2.0	平成17年～平成28年
合計	3,338,800	3,038,063		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	454,079	436,689	1,071,469	301,415

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,603,369		1,673,115	
2 受取手形		509,525		639,121	
3 売掛金	1	3,225,783		4,411,258	
4 有価証券		30,220		30,224	
5 製品		27,514		26,510	
6 原材料		360,675		276,711	
7 仕掛品		261,623		284,844	
8 貯蔵品		23,344		29,965	
9 前払費用		204,986		250,647	
10 繰延税金資産		55,917		111,525	
11 その他	1	35,324		53,416	
貸倒引当金		2,945			
流動資産合計		6,335,340	50.6	7,787,341	56.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	2,920,380		2,961,183	
減価償却累計額		1,470,782	1,449,598	1,590,709	1,370,474
(2) 構築物	2	408,610		413,096	
減価償却累計額		267,647	140,963	288,983	124,113
(3) 機械及び装置		529,622		592,314	
減価償却累計額		331,420	198,201	372,113	220,201
(4) 車両運搬具		2,329		2,329	
減価償却累計額		2,195	134	2,195	134
(5) 工具器具備品		1,601,461		1,484,531	
減価償却累計額		1,216,797	384,664	1,130,902	353,628
(6) 土地	2		803,912		803,912
(7) 建設仮勘定			8,769		3,943
有形固定資産合計		2,986,245	23.8	2,876,407	20.9
2 無形固定資産					
(1) 特許権		1,578		1,328	
(2) ソフトウェア		229,748		151,234	
(3) 電話加入権		7,386		7,386	
(4) 水道施設利用権		284		193	
無形固定資産合計		238,996	1.9	160,142	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		727,781		760,002	
(2) 関係会社株式		1,786,247		1,958,747	
(3) 出資金		175,727		133,882	
(4) 従業員長期貸付金		510			
(5) 長期前払費用		2,273		2,310	
(6) 敷金・保証金		76,008		63,352	
(7) 繰延税金資産		170,985			
(8) その他		31,281		40,635	
貸倒引当金				6,000	
投資その他の資産合計		2,970,815	23.7	2,952,929	21.4
固定資産合計		6,196,057	49.4	5,989,480	43.5
資産合計		12,531,398	100.0	13,776,821	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		872,250		999,052	
2 買掛金	1	344,510		675,743	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	276,350		429,560	
4 未払金	1	145,639		205,412	
5 未払法人税等		39,679		645,608	
6 未払消費税等		23,903		104,847	
7 未払費用		126,237		151,760	
8 前受金	1	10,914		8,791	
9 預り金	1	28,076		14,260	
10 前受収益	1	8,270		8,270	
11 賞与引当金		219,033		295,656	
12 設備関係支払手形		64,230		63,695	
13 設備関係未払金		59,213		33,128	
14 その他		990		43,897	
流動負債合計		2,219,300	17.7	3,679,684	26.7
固定負債					
1 長期借入金	2	2,801,200		2,370,440	
2 役員退職慰労引当金		356,122		270,497	
3 執行役員退職慰労引当金				14,741	
4 長期前受収益	1	10,000		5,000	
5 長期繰延税金負債				80,730	
固定負債合計		3,167,322	25.3	2,741,408	19.9
負債合計		5,386,622	43.0	6,421,093	46.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	666,800	5.3	666,800	4.8
資本剰余金					
1 資本準備金		3,264,200		3,264,200	
資本剰余金合計		3,264,200	26.1	3,264,200	23.7
利益剰余金					
1 利益準備金		166,700		166,700	
2 任意積立金					
別途積立金		2,500,000		2,500,000	
3 当期末処分利益		1,091,951		2,002,297	
利益剰余金合計		3,758,651	30.0	4,668,997	33.9
その他有価証券評価差額金	6	28,900	0.2	329,279	2.4
自己株式	4	573,775	4.6	1,573,549	11.4
資本合計		7,144,776	57.0	7,355,727	53.4
負債資本合計		12,531,398	100.0	13,776,821	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,615,276	100.0		11,752,013	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		19,479			27,514		
2 当期製品製造原価	3	5,629,490			6,102,589		
3 当期商品仕入高					1,202,170		
合計		5,648,970			7,332,274		
4 会社分割による製品減少高					12,333		
5 期末製品棚卸高		27,514	5,621,456	65.2	26,510	7,293,431	62.1
売上総利益			2,993,820	34.8		4,458,582	37.9
販売費及び一般管理費	2,3		2,659,431	30.9		2,712,689	23.1
営業利益			334,388	3.9		1,745,893	14.8
営業外収益	1						
1 受取利息		778			49		
2 有価証券利息		7,619			11,097		
3 受取配当金		38,105			5,517		
4 不動産賃貸収入		39,342			47,914		
5 業務受託収入					182,921		
6 研究開発補助金					32,339		
7 その他の収入		43,479	129,325	1.5	20,628	300,467	2.6
営業外費用	1						
1 支払利息		31,526			58,112		
2 不動産賃貸費用		28,320			24,791		
3 業務受託費用					180,909		
4 その他の費用		9,596	69,443	0.8	40,248	304,061	2.6
経常利益			394,271	4.6		1,742,299	14.8
特別利益							
1 土地取得補助金受取額		59,878					
2 建物取得補助金受取額		23,406					
3 投資有価証券売却益					5,461		
4 貸倒引当金戻入益			83,284	1.0	2,945	8,406	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損					127		
2 固定資産除却損	4	12,789			8,789		
3 投資有価証券評価損		11,082					
4 投資有価証券売却損		26,345			13,137		
5 退職給付会計基準 変更時差異費用処理額		114,651					
6 固定資産圧縮損		23,406					
7 会員権評価損					8,646		
8 退任取締役退職慰労金					55,930		
9 特別退職金	5	58,911	247,187	2.9	23,239	109,869	0.9
税引前当期純利益			230,368	2.7		1,640,835	13.9
法人税、住民税 及び事業税		16,424			614,818		
法人税等調整額		105,911	122,336	1.4	8,352	606,466	5.1
当期純利益			108,032	1.3		1,034,369	8.8
前期繰越利益			994,453			1,040,615	
中間配当金			10,534			72,687	
当期末処分利益			1,091,951			2,002,297	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		2,757,568	48.3	3,061,633	49.2
2 外注加工費					
当期外注加工費		907,478	15.9	1,066,296	17.1
3 労務費		1,260,576	22.1	1,322,062	21.2
4 経費	2	779,082	13.7	781,543	12.5
当期総製造費用		5,704,705	100.0	6,231,536	100.0
期首仕掛品棚卸高		278,598		213,183	
合計		5,983,303		6,444,719	
期末仕掛品棚卸高		261,623		284,844	
他勘定振替高	3	92,189		57,285	
当期製品製造原価		5,629,490		6,102,589	

(注) 1 原価計算の方法：標準原価による個別原価計算制度を採用しております。

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
治具、工具、什器費	93,049	105,744
生産設備リース料	222,911	206,127
減価償却費	252,356	256,928

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	74,176	20,857
販売費	197	2,011
その他	17,814	34,416
合計	92,189	57,285

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月20日)		当事業年度 (平成16年6月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,091,951		2,002,297
利益処分額					
1 配当金		26,336		236,466	
2 取締役賞与金		24,000		42,000	
3 監査役賞与金		1,000		5,000	
4 任意積立金					
(1) 別途積立金		-	51,336	500,000	783,466
次期繰越利益			1,040,615		1,218,831

(注) 日付は株主総会による承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券） 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当期末においては、前払年金費用として186,415千円を流動資産の「前払費用」に含めて計上しております。なお、会計基準変更時差異(343,955千円)については、3年間にわたり均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当期末においては、前払年金費用として229,283千円を流動資産の「前払費用」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったのに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">1株当たり株主資本 678,232.86円</p> <p style="margin-left: 40px;">1株当たり当期純利益 10,255.08円</p> <p>(3) 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(税効果会計) 改正地方税法が施行され、法人事業税における外形標準課税制度が導入されることに伴って、2004年4月1日以降に開始する事業年度の税率が変更されることとなります。これに伴い、繰延税金資産が6,418千円減少し、法人税等調整額が7,061千円増加し、当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">335,316千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">3,260 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">27,384 "</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>365,962千円</u></td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">32,469千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,168 "</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">208 "</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">5,000 "</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>44,846千円</u></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,447,108千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,902 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,956,529千円 (")</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">276,350千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,801,200 "</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,077,550千円</u></td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">178,298千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,902 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>232,369千円 (")</u></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">276,350千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,801,200 "</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,077,550千円</u></td> </tr> </table>	売掛金	335,316千円	立替金	3,260 "	未収入金	27,384 "	<u>計</u>	<u>365,962千円</u>			買掛金	32,469千円	未払金	7,168 "	前受金	208 "	前受収益	5,000 "	<u>計</u>	<u>44,846千円</u>	建物	1,447,108千円 (帳簿価額)	構築物	4,902 " (")	土地	504,518 " (")	<u>計</u>	<u>1,956,529千円 (")</u>	1年以内返済予定	276,350千円	長期借入金	2,801,200 "	<u>計</u>	<u>3,077,550千円</u>	建物	178,298千円 (帳簿価額)	構築物	4,902 " (")	土地	49,168 " (")	<u>計</u>	<u>232,369千円 (")</u>	1年以内返済予定	276,350千円	長期借入金	2,801,200 "	<u>計</u>	<u>3,077,550千円</u>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">368,420千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">924 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">35,375 "</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>404,720千円</u></td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">194,343千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,689 "</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">5,000 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">5,000 "</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>217,213千円</u></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,357,497千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,951 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,865,967千円 (")</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">429,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,370,440 "</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,800,000千円</u></td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">161,505千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,951 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>214,625千円 (")</u></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">429,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,370,440 "</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,800,000千円</u></td> </tr> </table>	売掛金	368,420千円	立替金	924 "	未収入金	35,375 "	<u>計</u>	<u>404,720千円</u>			買掛金	194,343千円	未払金	12,689 "	前受金	134 "	前受収益	5,000 "	預り金	46 "	長期前受収益	5,000 "	<u>計</u>	<u>217,213千円</u>	建物	1,357,497千円 (帳簿価額)	構築物	3,951 " (")	土地	504,518 " (")	<u>計</u>	<u>1,865,967千円 (")</u>	1年以内返済予定	429,560千円	長期借入金	2,370,440 "	<u>計</u>	<u>2,800,000千円</u>	建物	161,505千円 (帳簿価額)	構築物	3,951 " (")	土地	49,168 " (")	<u>計</u>	<u>214,625千円 (")</u>	1年以内返済予定	429,560千円	長期借入金	2,370,440 "	<u>計</u>	<u>2,800,000千円</u>
売掛金	335,316千円																																																																																																				
立替金	3,260 "																																																																																																				
未収入金	27,384 "																																																																																																				
<u>計</u>	<u>365,962千円</u>																																																																																																				
買掛金	32,469千円																																																																																																				
未払金	7,168 "																																																																																																				
前受金	208 "																																																																																																				
前受収益	5,000 "																																																																																																				
<u>計</u>	<u>44,846千円</u>																																																																																																				
建物	1,447,108千円 (帳簿価額)																																																																																																				
構築物	4,902 " (")																																																																																																				
土地	504,518 " (")																																																																																																				
<u>計</u>	<u>1,956,529千円 (")</u>																																																																																																				
1年以内返済予定	276,350千円																																																																																																				
長期借入金	2,801,200 "																																																																																																				
<u>計</u>	<u>3,077,550千円</u>																																																																																																				
建物	178,298千円 (帳簿価額)																																																																																																				
構築物	4,902 " (")																																																																																																				
土地	49,168 " (")																																																																																																				
<u>計</u>	<u>232,369千円 (")</u>																																																																																																				
1年以内返済予定	276,350千円																																																																																																				
長期借入金	2,801,200 "																																																																																																				
<u>計</u>	<u>3,077,550千円</u>																																																																																																				
売掛金	368,420千円																																																																																																				
立替金	924 "																																																																																																				
未収入金	35,375 "																																																																																																				
<u>計</u>	<u>404,720千円</u>																																																																																																				
買掛金	194,343千円																																																																																																				
未払金	12,689 "																																																																																																				
前受金	134 "																																																																																																				
前受収益	5,000 "																																																																																																				
預り金	46 "																																																																																																				
長期前受収益	5,000 "																																																																																																				
<u>計</u>	<u>217,213千円</u>																																																																																																				
建物	1,357,497千円 (帳簿価額)																																																																																																				
構築物	3,951 " (")																																																																																																				
土地	504,518 " (")																																																																																																				
<u>計</u>	<u>1,865,967千円 (")</u>																																																																																																				
1年以内返済予定	429,560千円																																																																																																				
長期借入金	2,370,440 "																																																																																																				
<u>計</u>	<u>2,800,000千円</u>																																																																																																				
建物	161,505千円 (帳簿価額)																																																																																																				
構築物	3,951 " (")																																																																																																				
土地	49,168 " (")																																																																																																				
<u>計</u>	<u>214,625千円 (")</u>																																																																																																				
1年以内返済予定	429,560千円																																																																																																				
長期借入金	2,370,440 "																																																																																																				
<u>計</u>	<u>2,800,000千円</u>																																																																																																				

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)				
<p>3 授権株式数は、普通株式44,000株、発行済株式総数は、普通株式11,036株であります。 決算期後の増加 (1) 授権株式数 平成15年2月27日開催の取締役会において、平成15年5月20日付をもって定款の一部を変更し、会社が発行する株式の総数を株式分割の割合に応じて増加させる旨が決議されております。これにより、会社が発行する株式の総数は88,000株増加し、132,000株となります。</p> <p>(2) 発行済株式総数 平成15年2月27日開催の取締役会において、平成15年5月20日付をもって、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主に対し、その所有する普通株式1株を3株に分割する旨が決議されております。これにより、発行済株式の総数は22,072株増加し、33,108株となります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式501.6株であります。</p> <p>5 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 <table data-bbox="284 1070 788 1137"> <tr> <td>(株)ハーモニック プレジジョン</td> <td>261,250千円</td> </tr> </table> </p> <p>6 金融商品の時価評価に伴う配当制限の注記 有価証券の時価評価により、純資産額が28,900千円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	(株)ハーモニック プレジジョン	261,250千円	<p>3 授権株式数は、普通株式132,000株、発行済株式総数は、普通株式33,108株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,791.8株であります。</p> <p>5 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 <table data-bbox="906 1070 1410 1137"> <tr> <td>(株)ハーモニック プレジジョン</td> <td>238,063千円</td> </tr> </table> </p> <p>6 金融商品の時価評価に伴う配当制限の注記 有価証券の時価評価により、純資産額が329,279千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	(株)ハーモニック プレジジョン	238,063千円
(株)ハーモニック プレジジョン	261,250千円				
(株)ハーモニック プレジジョン	238,063千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務受託収入 182,921千円 業務受託費用 180,909 "
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費(研究開発費を含む)に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費(研究開発費を含む)に属する費用のおおよその割合は69%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 荷造・発送運賃 127,301千円	(1) 荷造・発送運賃 155,367千円
(2) 役員報酬 208,130 "	(2) 役員報酬 119,064 "
(3) 給料手当 415,582 "	(3) 給料手当 496,167 "
(4) 賞与手当 46,427 "	(4) 賞与手当 57,851 "
(5) 賞与引当金繰入額 65,520 "	(5) 賞与引当金繰入額 146,189 "
(6) 退職給付費用 55,982 "	(6) 退職給付費用 85,491 "
(7) 役員退職慰労引当金繰入額 42,538 "	(7) 役員退職慰労引当金繰入額 38,816 "
(8) 福利厚生費 179,416 "	(8) 福利厚生費 148,903 "
(9) 賃借料 52,433 "	(9) 賃借料 45,451 "
(10) 減価償却費 104,371 "	(10) 減価償却費 68,525 "
(11) 研究開発費 944,850 "	(11) 研究開発費 987,035 "
(12) 貸倒引当金繰入額 439 "	
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 958,356千円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,006,360千円
4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。
建物 366千円	建物 336千円
機械及び装置 5,897 "	工具器具備品 8,452 "
車輛運搬具 87 "	計 8,789千円
工具器具備品 6,438 "	
計 12,789千円	
5 特別退職金は早期退職優遇制度に基づく退職金の割増部分であります。	5 特別退職金は早期退職優遇制度に基づく退職金の割増部分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	1,097,371	49,607	156,092	28,335	1,331,407	取得価額相当額	1,280,244	47,188	150,091	36,107	1,513,632
減価償却累計額相当額	419,358	15,659	79,862	4,132	519,013	減価償却累計額相当額	498,545	22,926	100,069	11,345	632,886
期末残高相当額	678,013	33,947	76,229	24,203	812,393	期末残高相当額	781,699	24,261	50,022	24,761	880,745
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
232,720千円						251,313千円					
1年超						1年超					
599,621 "						651,773 "					
合計						合計					
832,341千円						903,087千円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
282,940千円						316,446千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
238,359 "						272,176 "					
支払利息相当額						支払利息相当額					
22,669 "						21,141 "					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,608千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">14,523 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,079 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">78,294 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,917千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144,229千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,258 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,273 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43,079 "</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失否認</td><td style="text-align: right;">2,090 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,671 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,259千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,273 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,985千円</td></tr> </table>	賞与引当金	77,608千円	在庫評価損	14,523 "	繰越欠損金	42,079 "	前払年金費用	78,294 "	繰延税金資産(流動)合計	55,917千円	役員退職慰労引当金	144,229千円	減価償却費	1,258 "	ゴルフ会員権評価損	4,273 "	投資有価証券評価損	43,079 "	投資事業組合損失否認	2,090 "	その他有価証券評価差額金	19,671 "	繰延税金資産(固定)小計	175,259千円	評価性引当額	4,273 "	繰延税金資産(固定)合計	170,985千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60,232千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,340 "</td></tr> <tr><td>執行役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,400 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,895 "</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">12,516 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">92,859 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,525千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109,551千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,970 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">766 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,775 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,256 "</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失否認</td><td style="text-align: right;">4,857 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">224,131 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,954千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,775 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,730千円</td></tr> </table>	未払事業税	60,232千円	賞与引当金	87,340 "	執行役員賞与引当金	32,400 "	未払社会保険料	11,895 "	在庫評価損	12,516 "	前払年金費用	92,859 "	繰延税金資産(流動)合計	111,525千円	役員退職慰労引当金	109,551千円	執行役員退職慰労引当金	5,970 "	減価償却費	766 "	ゴルフ会員権評価損	7,775 "	投資有価証券評価損	22,256 "	投資事業組合損失否認	4,857 "	その他有価証券評価差額金	224,131 "	繰延税金負債(固定)小計	72,954千円	評価性引当額	7,775 "	繰延税金負債(固定)合計	80,730千円
賞与引当金	77,608千円																																																														
在庫評価損	14,523 "																																																														
繰越欠損金	42,079 "																																																														
前払年金費用	78,294 "																																																														
繰延税金資産(流動)合計	55,917千円																																																														
役員退職慰労引当金	144,229千円																																																														
減価償却費	1,258 "																																																														
ゴルフ会員権評価損	4,273 "																																																														
投資有価証券評価損	43,079 "																																																														
投資事業組合損失否認	2,090 "																																																														
その他有価証券評価差額金	19,671 "																																																														
繰延税金資産(固定)小計	175,259千円																																																														
評価性引当額	4,273 "																																																														
繰延税金資産(固定)合計	170,985千円																																																														
未払事業税	60,232千円																																																														
賞与引当金	87,340 "																																																														
執行役員賞与引当金	32,400 "																																																														
未払社会保険料	11,895 "																																																														
在庫評価損	12,516 "																																																														
前払年金費用	92,859 "																																																														
繰延税金資産(流動)合計	111,525千円																																																														
役員退職慰労引当金	109,551千円																																																														
執行役員退職慰労引当金	5,970 "																																																														
減価償却費	766 "																																																														
ゴルフ会員権評価損	7,775 "																																																														
投資有価証券評価損	22,256 "																																																														
投資事業組合損失否認	4,857 "																																																														
その他有価証券評価差額金	224,131 "																																																														
繰延税金負債(固定)小計	72,954千円																																																														
評価性引当額	7,775 "																																																														
繰延税金負債(固定)合計	80,730千円																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.7 "</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 "	住民税均等割額	3.7 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1 "	その他	1.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">5.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	住民税均等割額	0.5 "	試験研究費の税額控除	5.6 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%																																		
法定実効税率	42.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 "																																																														
住民税均等割額	3.7 "																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1 "																																																														
その他	1.9 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%																																																														
法定実効税率	42.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "																																																														
住民税均等割額	0.5 "																																																														
試験研究費の税額控除	5.6 "																																																														
その他	0.2 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%																																																														
<p>(3) 改正地方税法が施行され、法人事業税における外形標準課税制度が導入されることに伴って、平成16年4月1日以降に開始する事業年度の税率が変更されることとなります。これに伴い、繰延税金資産の金額が修正されております。この結果、従来の税率で計算した場合と比較して、繰延税金資産が6,418千円減少、法人税等調整額が7,061千円増加し、当期純利益が同額減少しております。</p>																																																															

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 675,859.68円	1株当たり純資産額 241,083.24円
1株当たり当期純利益 7,881.93円	1株当たり当期純利益 31,396.41円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
「企業会計基準第 2 号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年 9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第 4 号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年 9月25日 企業会計基準委員会)が平成14年 4月 1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の 1株当たり情報については以下のとおりであります。	当社は平成15年 5月20日で株式 1株につき 3株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
1株当たり株主資本 678,232.86円	1株当たり純資産額 225,286.56円
1株当たり当期純利益 10,255.08円	1株当たり当期純利益 2,627.31円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	108,032	1,034,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	47,000
(うち利益処分による役員賞与)	(25,000)	(47,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,032	987,369
期中平均株式数(株)	10,534.5	31,448.5

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																	
<p>1 会社分割</p> <p>平成15年 1月24日開催の取締役会において、会社分割制度を利用し、平成15年 4月 1日をもってアキュドライブ本部を分割し、同本部に関する営業を設立する株式会社ハーモニック・エイディ（承継会社の商号を平成15年 2月27日開催の取締役会において株式会社ハーモニック・アキュドライブから株式会社ハーモニック・エイディに変更することを決議）に承継させることを決議しました。</p> <p>本件は商法第374条の 6 の簡易な分割の要件に該当しますので、株主総会の承認を得ずに分割します。</p> <p>本会社分割に際して株式会社ハーモニック・エイディが発行する株式は、全部が当社に割り当てられますので、当社の資本に異動はありません。</p> <p>また、当社が株式会社ハーモニック・エイディに承継させる資産、負債及び契約上の地位（分割契約締結時現在）の概要は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1) 資 産</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 負 債</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 契約上の地位</td> <td>承継事業に関わる一切の知的財産並びにノウハウの使用権及び実施権、並びにその他承継事業に関し締結している契約上の地位</td> </tr> </table> <p>2 株式分割</p> <p>当社は、平成15年 2月27日の取締役会において株式分割による新株の発行の決議をしております。</p> <p>当該株式の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1) 平成15年 5月20日付をもって平成15年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主に対し、その所有する普通株式 1株につき3株の割合をもって分割する。</td> </tr> <tr> <td>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 22,072株</td> </tr> <tr> <td>(3) 配当起算日 平成15年 3月31日</td> </tr> </table> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	(1) 資 産	172百万円	(2) 負 債	0 百万円	(3) 契約上の地位	承継事業に関わる一切の知的財産並びにノウハウの使用権及び実施権、並びにその他承継事業に関し締結している契約上の地位	(1) 平成15年 5月20日付をもって平成15年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主に対し、その所有する普通株式 1株につき3株の割合をもって分割する。	(2) 分割により増加する株式数 普通株式 22,072株	(3) 配当起算日 平成15年 3月31日	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 224,092.16円</td> <td>1株当たり純資産額 225,286.56円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,421.63円</td> <td>1株当たり当期純利益 2,627.31円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	1株当たり純資産額 224,092.16円	1株当たり純資産額 225,286.56円	1株当たり当期純利益 5,421.63円	1株当たり当期純利益 2,627.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
(1) 資 産	172百万円																	
(2) 負 債	0 百万円																	
(3) 契約上の地位	承継事業に関わる一切の知的財産並びにノウハウの使用権及び実施権、並びにその他承継事業に関し締結している契約上の地位																	
(1) 平成15年 5月20日付をもって平成15年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主に対し、その所有する普通株式 1株につき3株の割合をもって分割する。																		
(2) 分割により増加する株式数 普通株式 22,072株																		
(3) 配当起算日 平成15年 3月31日																		
前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																	
1株当たり純資産額 224,092.16円	1株当たり純資産額 225,286.56円																	
1株当たり当期純利益 5,421.63円	1株当たり当期純利益 2,627.31円																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益																	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)UFJホールディングス	56.05	37,105
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1.89	1,455
		(株)南陽	17,600	14,256
		日立機電工業(株)	1,320	555
		ナブテスコ(株)	1,049,000	702,830
		(株)信州光電	38	3,800
計			760,002	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	新和光MMF	10,101,085
		野村MMF	20,123,228
		小計	30,224,313
計		30,224,313	30,224

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,920,380	41,392	590	2,961,183	1,590,709	120,180	1,370,474
構築物	408,610	4,486	0	413,096	288,983	21,336	124,113
機械及び装置	529,622	77,879	15,187	592,314	372,113	48,322	220,201
車輛運搬具	2,329	-	-	2,329	2,195	-	134
工具器具備品	1,601,461	212,663	329,594	1,484,531	1,130,902	209,377	353,628
土地	803,912	-	-	803,912	-	-	803,912
建設仮勘定	8,769	8,283	13,110	3,943	-	-	3,943
有形固定資産計	6,275,087	344,705	358,481	6,261,311	3,384,903	399,216	2,876,407
無形固定資産							
特許権	2,000	-	-	2,000	672	250	1,328
ソフトウェア	474,806	9,264	37,957	446,113	294,878	87,093	151,234
電話加入権	7,386	-	-	7,386	-	-	7,386
水道施設利用権	1,461	-	-	1,461	1,268	90	193
無形固定資産計	485,653	9,264	37,957	456,960	296,818	87,433	160,142
長期前払費用	2,745	590	110	3,225	915	443	2,310

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	穂高工場	製造工程レイアウト変更	29,385	千円
機械及び装置	穂高工場	製造用機械類	77,879	千円
工具器具備品	穂高工場	切削工具類	110,987	千円
		治具金型類	64,479	

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	穂高工場	切削工具類	104,049	千円
		治具金型類	77,759	
		(株)ハーモニック・エイデ イ承継分	125,659	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		666,800			666,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(11,036)	(22,072)	()	(33,108)
	普通株式 (千円)	615,500			615,500
	計 (株)	(11,036)	(22,072)	()	(33,108)
	計 (千円)	615,500			615,500
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,264,200			3,264,200
	計 (千円)	3,264,200			3,264,200
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	166,700			166,700
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	2,500,000			2,500,000
	計 (千円)	2,666,700			2,666,700

(注) 1 当期末における自己株式数は、2,791.8 株であります。

2 普通株式数の増加は、平成15年5月20日付にて1株につき3株の割合で行なった株式分割によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,945	6,000	0	2,945	6,000
賞与引当金	219,033	295,656	219,033	0	295,656
役員退職慰労引当金	356,122	31,445	117,070	0	270,497
執行役員退職慰労引当金	0	14,741	0	0	14,741

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他の2,945千円は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,032
預金の種類	
当座預金	1,235,729
普通預金	41,043
別段預金	4,310
自由金利型定期預金	390,000
計	1,671,083
合計	1,673,115

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
平田機工(株)	73,143
山洋電気(株)	47,929
菱電商事(株)	42,178
(株)ジャスター機器	38,469
市川物産(株)	33,591
その他	403,808
合計	639,121

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月満期	139,982
平成16年5月満期	145,649
平成16年6月満期	141,735
平成16年7月満期	154,175
平成16年8月満期	52,232
平成16年9月満期	5,346
合計	639,121

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	2,518,899
オルエンタルモーター(株)	469,204
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	303,861
三菱電機(株)	141,491
(株)南陽	94,751
その他(セーラー万年筆(株)他)	883,050
合計	4,411,258

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,225,783	12,269,851	11,084,376	4,411,258	71.5%	113.9日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

品名	金額(千円)
減速装置	22,619
メカトロニクス製品	3,890
合計	26,510

ホ 原材料

品名	金額(千円)
主要材料	247,056
補助材料	29,654
合計	276,711

△ 仕掛品

品名	金額(千円)
仕込仕掛品	253,470
受注仕掛品	31,373
合計	284,844

⊥ 貯蔵品

品名	金額(千円)
梱包資材	1,973
消耗工具	27,991
合計	29,965

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上野興業(株)	195,408
(株)南陽	143,456
(株)ユニコン	132,941
N S K販売(株)	56,490
(株)東信鋼鉄	55,723
その他	415,030
合計	999,052

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月満期	196,337
平成16年5月満期	226,071
平成16年6月満期	236,765
平成16年7月満期	218,066
平成16年8月満期	121,812
合計	999,052

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ハーモニック・エイディ	149,492
上野興業(株)	61,894
(株)南陽	46,050
(株)ハーモニック プレシジョン	43,480
(株)ユニコン	43,120
その他	331,704
合計	675,743

八 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)UFJ銀行	916,000
(株)三井住友銀行	540,440
(株)りそな銀行	458,000
(株)みずほ銀行	456,000
合計	2,370,440

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
代理人	
取次所	
名義書換手数料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注3）
株主に対する特典	特にありません。

(注) 1 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

- 2 端株の買取り
- | | |
|-------|---|
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 代理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 端株の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |

- 3 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を以下の当社ホームページに掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.hds.co.jp/koukoku/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第15期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月23日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正報告書	上記(1)に係る訂正報告書であります。		平成15年12月24日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第16期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月24日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	証券取引法第24条の6第1項に基づく 提出		平成15年4月11日 関東財務局長に提出。
同上		同上	平成15年5月14日 関東財務局長に提出。
同上		同上	平成15年6月12日 関東財務局長に提出。
同上		同上	平成15年7月11日 関東財務局長に提出。
同上		同上	平成15年8月11日 関東財務局長に提出。
同上		同上	平成15年9月16日 関東財務局長に提出。
同上		同上	平成15年10月10日 関東財務局長に提出。
同上		同上	平成15年11月11日 関東財務局長に提出。
同上		同上	平成15年12月11日 関東財務局長に提出。
同上		同上	平成16年1月15日 関東財務局長に提出。
同上		同上	平成16年2月10日 関東財務局長に提出。
同上		同上	平成16年3月12日 関東財務局長に提出。
同上		同上	平成16年4月9日 関東財務局長に提出。
同上		同上	平成16年5月13日 関東財務局長に提出。
同上		同上	平成16年6月14日 関東財務局長に提出。

- | | | |
|---------------------------|---------------------|--------------------------|
| (5) 自己株券買付状況
報告書の訂正報告書 | 上記(4)に係る訂正報告書であります。 | 平成15年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 公開買付届出書 | | 平成16年1月19日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 公開買付報告書 | | 平成16年2月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月23日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則
関与社員

関与社員 公認会計士 大野 功

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年5月20日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則
関与社員

関与社員 公認会計士 大野 功

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月23日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則
関与社員

関与社員 公認会計士 大野 功

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成15年4月1日をもってアキュドライブ本部を分割し、同本部に属する営業を設立する株式会社ハーモニック・エイディに承継している。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成15年5月20日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則
関与社員

関与社員 公認会計士 大野 功

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

